「かわまちづくり」参考資料

「かわまちづくり」支援制度実施要綱

第1 目的

この要綱は、河口から源地まで様々な姿を見せる河川とそれにつながるまちを活性化するため、地域の景観、歴史、文化及び観光基盤などの「資源」や地域の創意に富んだ「知恵」を活かし、市町村、民間事業者及び地元住民と河川管理者の連携の下、実現性の高い水辺の整備・利用に係る取組を定める「かわまちづくり計画」の作成及び「かわまちづくり」支援制度（以下「支援制度」という。）への登録等に係る事項を規定し、河川管理者が「かわまちづくり」の取組を支援し、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指すことを目的とする。

第2 定義

- この要綱において「かわまちづくり」とは、河川空間とまち空間が融合し、賑わいあるまちづくりによる地域活性化に資する良好な空間形成を目指す取組をいう。
- この要綱において「かわまちづくり計画」とは、支援制度に登録するため、「かわまちづくり」の実現に向けて推進主体が作成する計画をいう。
- この要綱において「ソフト施策」とは、「かわまちづくり」の実現に向けて推進主体と連携して検討を実施することや、河川敷地占用許可準則（平成28年5月30日国水政第33号）（以下「準則」という。）第22による都市・地域再生等利用区域の指定をすることなど、柔軟な提案・発想を活かして、河川管理者が支援する施策をいう。
- この要綱において「ハード施策」とは、「かわまちづくり」において河川管理者が推進主体と連携して、まち空間と融合する河川空間を創出するために、河川管理施設を整備する施策をいう。
- この要綱において「民間事業者」とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - 準則第22の規定に基づき、都市・地域再生等利用区域の占用主体として指定を受けている者
 - 河川法第20条の規定に基づき、河川管理者の承認を受けて、河川区域内において賑わいある良好な河川空間の形成に資する施設を整備しようとする者で、当該施設の整備・利用について市町村長の同意を得ている者
 - 河川区域に隣接する土地において、良好な河川空間を形成するための施設の整備・利用等を実施しようとする者で、当該施設の整備・利用等について市町村長の同意を得ている者

第3 対象河川

支援制度の対象となる河川は、一級河川、二級河川及び準用河川とする。

第4 推進主体

河川管理者と連携して「かわまちづくり」を推進する主体は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 市町村
- 市町村及び民間事業者
- 市町村を構成員に含む法人格のない協議会
- 民間事業者

第5 登録要件

支援制度の登録を受けることができる要件は、「かわまちづくり計画」の対象となる河川が次の各号のいずれかに該当するものとする。

- 歴史的風致維持向上計画や観光圏整備実施計画など国による認定が個別法で規定されており、まちづくりと一体的に良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
- 都市再生整備計画や地方再生計画など国による認定が個別法で規定されており、地域活性化や地域振興に関する計画等において、

まちづくりと一体的に良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川

- 中心市街地活性化、国家戦略特区、地方創生特区及び環境モデル都市など国として積極的に支援している地域活性化施策に関連して良好な河川空間を整備し、その利活用を図る必要がある河川
- 推進主体が河川空間と一体となったまちづくりを行うために自らが整備・活用を計画し、賑わいある良好な河川空間形成のための諸活動を行っている等、推進主体の熱意が特に高く、地域活性化に資する河川整備を行う必要がある河川

第6 「かわまちづくり計画」の作成等

- 支援制度の登録を受けようとする推進主体は、河川管理者と共同で、別途定める様式により「かわまちづくり計画」を作成するものとする。
- 「かわまちづくり計画」に定める内容は次のとおりとする。
 - 水辺とまちづくりに関する基本方針、地域活性化や賑わいあるまちづくりに資する定量的目標
 - 支援事業の内容（ソフト施策、ハード施策）
 - 推進体制
 - 安全な河川利用に向けた取組
 - 準則22による都市・地域再生等利用区域の指定に関する取組
 - 生物の生息・生育・繁殖の場の保全・創出に関する取組
 - 維持管理計画
 - その他特筆すべき事項
- 推進主体が「かわまちづくり計画」の作成や「かわまちづくり」の推進にあたって生じた課題を相談できるように、国土交通本省及び地方支分部局に窓口を設ける。

第7 「かわまちづくり計画」の登録

- 推進主体は、河川管理者と共同で「かわまちづくり計画」を作成し、対象河川を管轄する各地方整備局長、北海道開発局長、沖縄総合事務局長を経由して、水管理・国土保全局長に支援制度への「かわまちづくり計画」の登録を申請すること。
- 水管理・国土保全局長は、「かわまちづくり計画」の内容について、実施の定量的目標、地域活性化や賑わいあるまちづくりに資する効果、市町村、民間事業者及び地域住民の「かわまちづくり」の実現に向けた熱意の高さ、関係者の役割分担と実施体制の確保等の実現可能性・継続性を勘案した上で、実現可能性等が高いと判断した「かわまちづくり計画」について支援制度に登録する。

なお、準則22による都市・地域再生等利用区域の指定に関する取組の内容について、確認を行うものとする。
- 水管理・国土保全局長は、支援制度に登録した場合は、申請した推進主体に対して登録証を交付する。

第8 「かわまちづくり計画」の変更

- 推進主体は、支援制度への登録を受けた後に、「かわまちづくり計画」の内容について重要な変更の必要が生じた場合は、「かわまちづくり計画」の変更を行う。
- 「かわまちづくり計画」については、地域の状況を踏まえ、計画登録後又は変更登録後、少なくとも5年以内に登録内容及び取組状況を、推進主体と河川管理者と共同で検証し、必要に応じ計画の変更を行う。
- 変更の手続きについては、第7の規定を準用する。

第9 「かわまちづくり計画」の登録の取り消し

水管理・国土保全局長は、推進主体及び「かわまちづくり計画」の内容が、次の各号のいずれかに該当する場合は、支援制度への「かわまちづくり計画」の登録を取り消す。

1. 推進主体に民間事業者が含まれる場合、その民間事業者が第2 5.の要件に該当しないと水管理・国土保全局長が認める場合
2. 「かわまちづくり計画」の対象となる河川が、第5 登録要件に該当しないと水管理・国土保全局長が認める場合
3. 第7 2.で勘案した事項の状況に変化が生じ、「かわまちづくり計画」の実現可能性が低いと水管理・国土保全局長が認める場合

第10 河川管理者が行う支援

河川管理者は、支援制度に登録された「かわまちづくり計画」に基づき、次に掲げる「ソフト施策」、「ハード施策」を行う。

1. ソフト施策

河川管理者は、推進主体の柔軟な提案・発想を尊重し、次の項目に積極的に取り組む。

- 一 推進主体と連携し、「かわまちづくり」の実現に向けて必要となる調査・検討を実施
- 二 全国の良い整備事例やその後の活用について、推進主体に情報を提供
- 三 地域活性化の観点からオープンカフェやドローンポート、地域が主体となって実施するイベント施設の設置等、河川空間を活かした賑わい創出に寄与し、地域のニーズに対応した河川敷地の多様な利用を可能とするため、準則22による都市・地域再生等利用区域の指定等を支援
- 四 河川利用者の安全確保に向けた川の指導者の安全講習等の受講、啓発活動等を支援

2. ハード施策

河川管理者は、まちづくりと一体となった治水上の安全・安心に寄与する河川管理施設であるとともに、河川空間を活用し賑わいを創出することで、地域活性化に寄与する河川管理施設の整備及びそれと一体となった生物の生息・生育・繁殖の場の保全・創出のための河道整備を、事業着手後、概ね5か年で積極的に推進する。

第11 河川整備計画等との整合

河川管理者は、「かわまちづくり計画」に基づき整備する河川管理施設については、河川整備計画(未作成河川については、工事実施基本計画又は河川改良工事全体計画、準用河川においては準用河川改修計画等)との整合を図るものとする。

第12 良好な空間の保全

推進主体及び河川管理者は、「かわまちづくり計画」により整備された良好な空間の保全のために、関係施設の適正な維持管理を行わなければならない。

洪水による災害を防除するために設置された施設以外の維持管理については、推進主体と河川管理者等が協議し、あらかじめ適正な管理の方法を定めるものとする。

第13 その他

1. 「かわまちづくり計画」の作成及び事業の実施にあたっては、関連するまちづくりの計画等との調和に配慮するとともに、相互に円滑な推進が図られるように十分に調整を行うものとする。
2. その他この要綱の実施に必要な事項については、別途定める。

附則

1. この要綱は、令和6年4月1日から施行する。
2. 令和5年3月30日付国水環第155号で通知した「かわまちづくり」支援制度実施要綱は廃止する。なお、廃止前の要綱に基づき行われている事業(附則2に基づき、平成21年4月1日付国水環第117号、平成22年4月1日付国水環第126号及び平成28年2月10日付国水環第109号で通知した「かわまちづくり」支援制度実施要綱を適用している事業を含む。)については事業完了まで、廃止前の要綱を、効力を有するものと見なして適用することができるものとする。

(参考資料)

〈様式規定〉

様式1 申請書

様式2 かわまちづくりの概要

様式3 ソフト施策の個別施策計画書

様式4 ハード施策の個別整備計画書

様式5 維持管理計画書

様式6 上申書(地方整備局長等)

参考1 市町村内で実施された同種の河川整備事業

参考2 関連するまちづくりに関する計画の概要

〈様式1〉

(番号)

令和〇年〇月〇日

(地方整備局長経由)

国土交通省 水管理・国土保全局長 殿

市町村長等(又は)

〇〇地区かわまちづくり協議会 等

「かわまちづくり」計画の登録について(申請)

「かわまちづくり」支援制度実施要綱第7の規定に基づき、下記のかわまちづくり計画について申請いたします。

記

名 称: 〇〇地区かわまちづくり計画

推進主体: 市町村等(又は) 〇〇地区かわまちづくり協議会 等

以上

〈様式1(変更)〉

(番号)

令和〇年〇月〇日

(地方整備局長経由)

国土交通省 水管理・国土保全局長 殿

市町村長等(又は)

〇〇地区かわまちづくり協議会 等

「かわまちづくり」計画の登録について(申請)

「かわまちづくり」支援制度実施要綱第8の規定に基づき、下記のかわまちづくり計画について申請いたします。

記

名 称: 〇〇地区かわまちづくり計画(変更〇回)

推進主体: 市町村等(又は) 〇〇地区かわまちづくり協議会 等

以上

〈様式2〉

かわまちづくりの概要

1. 市町村の概要

- ・都道府県名
- ・市町村名
- ・人口
- ・面積 等

2. 河川の概要

- ・これまで実施済みの関連施策(河川名、箇所、実施年度、特色)
- ・市民や民間事業者の河川利活用状況 等

3. かわまちづくりの方針

- ・地域における課題、必要性
- ・市町村の地域計画や沿川地域のまちづくりの中での河川の位置づけ
- ・地域活性化や賑わいあるまちづくりに対する市町村や民間事業者の考え方
- ・地域活性化や賑わいあるまちづくりに資する定量的目標 等

4. 推進体制・取組内容

- ・協議会、運営組織等の体制
- ・地域活性化や賑わいあるまちづくりに資する多様な関係者との連携・取組内容 等

5. 安全な河川利用に向けた取組

- ・河川利用者に対する安全面の指導体制
- ・河川利用者が安全確保を図るための取組や情報提供 等

6. 都市・地域再生等利用区域の指定に関する取組

- ・都市・地域再生等利用区域の指定に向けた、公募や河川敷地の利用調整に関する会の取組 等
- ・都市・地域再生等利用区域の指定年月日

7. 生物の生息・生育・繁殖の場の保全・創出に関する取組

- ・生物の生息・生育・繁殖の場の保全・創出に関する多様な関係者との連携・取組内容 等

〈様式3〉

ソフト施策の個別施策計画書

1. 河川名

2. 施策の実施範囲

3. 施策概要

*本計画における特例適用等のメニューを網羅的に記載

〈様式4〉

ハード施策の個別整備計画書

1. 河川名
2. 整備範囲
 - ・全体位置図
3. 整備内容
 - ・整備の概要(整備する施設、整備箇所ごとの平面図1/2,000程度、標準横断図など)
 - ・整備イメージ(パース絵等)

(整備メニューの例)

 - ・治水上及び河川利用上の安全・安心に係る河川管理施設の整備
 - ・観光拠点と河川を結ぶ地域連携機能を持つための施設整備
 - ・観光や歴史的背景を活かした舟運のための整備
 - ・河川や観光拠点として活かすための案内機能・休憩施設の整備
 - ・地域振興の拠点となるドローンボートの整備
 - ・河川管理施設の整備と一体となった河道整備 等
4. 整備の実現方策
 - ・関連事業の整備計画(対象河川沿川地域のまちづくりの中での位置づけ)
 - ・整備工程(工程計画:河川事業、関連事業等)(年度、事業費)
*整備する事業者が分かるように記載
5. 多自然川づくりに関する事項
 - ・多自然川づくりの考え方に則った河川管理施設の整備方針
6. その他特筆すべき事項
 - ・地域、河川の特性に応じて必要な事項
 - ・状況写真 等

〈様式5〉

維持管理計画書

1. 継続的な有効利用に関する計画
 - ・賑わいの継続に向けた取組
2. 維持管理計画
 - ・地域の関係者と河川管理者との役割分担

〈様式6〉

(番号)
令和〇年〇月〇日
国土交通省 水管理・国土保全局長 殿
地方整備局長

「かわまちづくり」計画の登録について(上申)

かわまちづくり支援制度実施要綱第7の規定に基づき、〇〇市(区町村)から申請のあった下記のかわまちづくり計画を登録されたく上申します。

記

名 称:〇〇地区かわまちづくり計画
推進主体:市町村等(又は)〇〇地区かわまちづくり協議会 等
以上

〈様式7(変更)〉

(番号)
令和〇年〇月〇日
国土交通省 水管理・国土保全局長 殿
地方整備局長

「かわまちづくり」計画の登録について(上申)

かわまちづくり支援制度実施要綱第8の規定に基づき、〇〇市(区町村)から申請のあった下記の下記のかわまちづくり計画を登録されたく上申します。

記

名 称:〇〇地区かわまちづくり計画(変更〇回)
推進主体:市町村等(又は)〇〇地区かわまちづくり協議会 等
以上

河川敷地占用許可準則

計画内容ごとに1枚ずつ作成

第一章 総則

(目的)

第一 この準則は、河川が公共用物であることにかんがみ、治水、利水及び環境に係る本来の機能が総合的かつ十分に維持され、良好な環境の保全と適正な利用が図られるよう、河川敷地の占用の許可に係る基準等を定め、地域の意向を踏まえつつ適正な河川管理を推進することを目的とする。

(定義)

第二 この準則において「河川敷地」とは、河川法(昭和39年法律第167号。以下「法」という)第6条第1項の河川区域内の土地(河川管理者以外の者がその権原に基づき管理する土地を除く。)をいう。

2 この準則において「占用の許可」とは、法第24条の許可をいう。

3 この準則において「占用施設」とは、占用の許可の目的である施設をいう。

4 この準則において「河川管理者」とは、法第9条第1項、第2項及び第5項、第10条第1項及び第2項並びに第11条第3項の規定により法第24条の許可を行う者をいう。

(占用許可の手続)

第三 占用の許可に関する手続は、行政手続法(平成5年法律第88号)に定めるところにより、適正に行なわなければならない。

(適用除外)

第四 この準則は、法第23条の水利使用のためにする河川敷地の占用には、適用しない。

第二章 通則

(占用許可の基本方針)

第五 河川敷地の占用は、第六に規定する占用主体がその事業又は活動に必要な第七第1項に規定する占用施設について許可申請した場合で、第八から第十一までの基準に該当し、かつ、河川敷地の適正な利用に資すると認められるときに許可することができるものとする。

2 前項の規定により占用の許可を行おうとする場合には、原則として、期限を定めて当該占用に係る河川敷地が存する市町村(特別区を含む。以下同じ。)の意見を聴くものとする。

3 前項の場合において、占用による影響が広域に及ぶこと等により必要があると認める場合には、同項の規定による意見聴取に併せ、期限を定めて他の関係市町村又は関係都道府県の意見を聴くものとする。

4 河川敷地の占用は、その地域における土地利用の実態を勘案して公共性の高いものを優先するものとする。また、公共性の高い事業のための占用の計画が確定し、当該占用の計画について河川管理者が知り得た場合又は河川管理者に申出があった場合においては、他の者に対する占用の許可は、当該占用の計画に支障を及ぼさないようにしなければならない。

(占用主体)

第六 占用の許可を受けることのできる者は、次の各号に掲げるものとする。ただし、第七第1項第七号に規定する占用施設を設置することが必要やむを得ないと認められる住民、事業者等及び同項第八号に規定する占用施設を設置することが必要やむを得ないと認められる非営利の愛好者団体等もそれぞれ当該占用施設について占用の

<参考1>

市町村内で実施された同種の河川整備事業

1. 河川名
2. 整備範囲
3. 整備概要
 - ・事業名
 - ・整備年度
 - ・整備事業費
 - ・まちや地域の関係者との関わり
4. 利活用及び維持管理
 - ・利活用状況(地域の関係者との役割分担を含む)
 - ・維持管理状況(地域の関係者との役割分担を含む)
5. 特徴
 - ・市町村や地域における当該事業に関して行った工夫
6. その他
 - ・現況写真
 - ・関連事業の整備状況(対象河川沿川地域のまちづくり)

*市町村内でこれまで実施済みの河川整備モデル事業があれば記載
*子どもの水辺、水辺の楽校プロジェクトがあれば記載

<参考2>

関連するまちづくりに関する計画の概要

- 計画名
計画区域
計画概要
河川に関連する内容
進捗状況
その他
 - ・位置図、写真

許可を受けることができるものとする。

- 一 国又は地方公共団体(道路管理者、都市公園管理者、下水道管理者、港湾管理者、漁港管理者、水防管理者、地方公営企業等である場合を含む。)
- 二 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、独立行政法人都市再生機構、地方公社等の特別な法律に基づき設立された法人
- 三 鉄道事業者、水上公共交通を担う旅客航路事業者、ガス事業者、水道事業者、電気事業者、電気通信事業者その他の国又は地方公共団体の許認可等を受けて公益性のある事業又は活動を行う者
- 四 水防団体、公益法人その他これらに準ずる者
- 五 都市計画法(昭和43年法律第100号)第4条第7項に規定する市街地開発事業を行う者又は当該事業と一体となって行う関連事業に係る施設(以下「市街地開発事業関連施設」という。)の整備を行う者
- 六 河川管理者、地方公共団体等で構成する河川水面の利用調整に関する協議会等において、河川水面の利用の向上及び適正化に資すると認められた船舶係留施設等の整備を行う者(なお、第七第1項第六号口の船舶上下架施設(斜路を含む。))については、当分の間、同協議会が設置されていない場合には、地元市町村の同意を得た場合とする。)

(占用施設)

第七 占用施設は、次の各号に規定する施設とする。

- 一 次のイからニまでに掲げる施設その他の河川敷地そのものを地域住民の福利厚生のために利用する施設
 - イ 公園、緑地又は広場
 - ロ 運動場等のスポーツ施設
 - ハ キャンプ場等のレクリエーション施設
 - ニ 自転車歩行者専用道路
- 二 次のイからホまでに掲げる施設その他の公共性又は公益性のある事業又は活動のために河川敷地を利用する施設
 - イ 道路又は鉄道の橋梁(鉄道の駅が設置されるものを含む。)又はトンネル
 - ロ 堤防の天端又は裏小段に設置する道路
 - ハ 水道管、下水道管、ガス管、電線、鉄塔、電話線、電柱、情報通信又は放送用ケーブルその他これらに類する施設
 - ニ 地下に設置する下水処理場又は変電所
 - ホ 公共基準点、地名標識、水位観測施設その他これらに類する施設
- 三 次のイ及びロに掲げる施設その他の地域防災活動に必要な施設
 - イ 防災用等ヘリコプター離発着場又は待機施設
 - ロ 水防倉庫、防災倉庫その他水防・防災活動のために必要な施設
- 四 次のイからホまでに掲げる施設その他の河川空間を活用したまちづくり又は地域づくりに資する施設
 - イ 遊歩道、階段、便所、休憩所、ベンチ、水飲み場、花壇等の親水施設
 - ロ 河川上空の通路、テラス等の施設で病院、学校、社会福祉施設、市街地開発事業関連施設等との連結又は周辺環境整備のために設置されるもの
 - ハ 地下に設置する道路、公共駐車場
 - ニ 売店(周辺に商業施設が無く、地域づくりに資するものに限る。)
 - ホ 防犯灯
- 五 次のイからハに掲げる施設その他の河川に関する教育及び学習

又は環境意識の啓発のために必要な施設

- イ 河川教育・学習施設
 - ロ 自然観察施設
 - ハ 河川維持用具等倉庫
- 六 次のイからニまでに掲げる施設その他の河川水面の利用の向上及び適正化に資する施設
 - イ 公共的な水上交通のための船着場
 - ロ 船舶係留施設又は船舶上下架施設(斜路を含む。)
 - ハ 荷揚場(通路を含む。)
 - ニ 港湾施設、漁港施設等の港湾又は漁港の関連施設
 - 七 次のイからニまでに掲げる施設その他の住民の生活又は事業のために設置が必要やむを得ないと認められる施設
 - イ 通路又は階段
 - ロ いけす
 - ハ 採草放牧地
 - ニ 事業場等からの排水のための施設
 - 八 次のイ及びロに掲げる施設その他の周辺環境に影響を与える施設で、市街地から遠隔にあり、かつ、公園等の他の利用が阻害されない河川敷地に立地する場合に、必要最小限の規模で設置が認められる施設
 - イ グライダー練習場
 - ロ ラジコン飛行機滑空場
- 2 前項に規定する占用施設については、当該施設周辺の騒音の抑制及び道路交通の安全の確保上必要やむを得ないと認められる場合に限り、当該施設と一体をなす利用者のための駐車場の占用を許可することができる。この場合においては、本体施設の利用時間外及び洪水のおそれのある場合の使用の禁止、使用禁止時間帯における車両の撤去、洪水時の駐車車両の避難に係る夜間及び休日を含む情報伝達体制の整備等の許可条件を付すものとする。
- 3 第1項に規定する占用施設については、必要に応じて、施設利用者のための売店を、また、第1項第六号イに規定する占用施設については、料金所、待合所、案内板等を、当該施設と一体をなす工作物としてその設置を許可することができる。

(治水又は利水上の基準)

第八 工作物の設置、樹木の栽植等を伴う河川敷地の占用は、治水又は利水上の支障を生じないものでなければならない。この場合、占用の許可は、法第26条第1項又は第27条第1項の許可と併せて行うものとする。

2 前項の治水上の支障に係る技術的判断基準は、次の各号に掲げるとおりとし、河川の形状等の特性を十分に踏まえて判断するものとする。ただし、法第6条第2項に規定する高規格堤防特別区域、同条第3項に規定する樹林帯区域及び河川法施行令(昭和40年政令第14号)第1条第2項に規定する遊水地における占用については、適用しない。

- 一 河川の洪水を流下させる能力に支障を及ぼさないものであること。
 - 二 水位の上昇による影響が河川管理上問題のないものであること。
 - 三 堤防付近の流水の流速が従前と比べて著しく速くなる状況を生じさせないものであること。
 - 四 工作物は、原則として、河川の水衝部、計画堤防内、河川管理施設若しくは他の許可工作物付近又は地質的にぜい弱な場所に設置するものでないこと。
 - 五 工作物は、原則として河川の縦断方向に設けているものであり、かつ、洪水時の流出などにより河川を損傷させないものであること。
- 3 前項に規定するもののほか、樹木の栽植に関する治水上の支障に

係る技術的判断基準については、別途定める河川区域内における樹木の植樹等に係る基準(以下「植樹基準」という。)によるものとする。

(他の者の利用との調整等についての基準)

第九 河川敷地の占用は、他の者の河川の利用を著しく妨げないものでなければならない。

2 河川敷地の占用は、必要に応じて、他の者の水面等の利用を確保するための河岸への通路又は河川管理用の通路が確保されていなければならない。また、河川敷地の利用をより一層促進するため、必要に応じて、公園等の占用施設相互の連携を図るための連絡歩道や便所、ベンチ等が確保されていなければならない。

(河川整備計画等との調整についての基準)

第十 河川敷地の占用は、河川整備計画その他の河川の整備、保全又は利用に係る計画が定められている場合にあっては、当該計画に沿ったものでなければならない。

2 前項に規定する計画において保全すべきこととされている河川敷地については、当該保全の趣旨に反する占用の許可をしてはならない。

(土地利用状況、景観及び環境との調整についての基準)

第十一 河川敷地の占用は、河川及びその周辺の土地利用の状況、景観その他自然的及び社会的環境を損なわず、かつ、それらと調和したものでなければならない。

2 河川敷地の占用は、景観法(平成16年法律第110号)に基づく景観行政団体が景観計画に法第24条の許可の基準を定めた場合には、当該計画に定める基準に沿ったものでなければならない。

(占用の許可の期間)

第十二 占用の許可の期間は、第七第1項第一号から第七号までに規定する占用施設に係る占用にあっては十年以内、同項第八号に規定する占用施設に係る占用にあっては五年以内で当該河川の状況、当該占用の目的及び態様等を考慮して適切なものとしなければならない。

2 前項の許可の期間が満了したときは、当該許可は効力を失うものとする。

(占用の許可の内容、条件、監督処分等)

第十三 占用の許可は、当該占用の期間内に当該占用の目的を達成するために必要と認められる適切な内容のものとする。

2 占用の許可には、水質保全、占用に伴う騒音の抑制等環境の保全上必要な条件、情報伝達体制の整備、工作物の撤去等緊急時の適切な対応を確保するために必要な条件、占用の目的を達成するために必要な維持管理に関する条件その他の河川管理上必要があると認められる条件を付すものとする。

3 占用の許可の後、占用の許可を受けた者から報告を徴取する方法により、適宜、占用の状況及び許可条件の履行状況の確認を行うものとする。

4 占用の許可を受けた者が法又は許可条件(法26条第1項及び第27条第1項の許可条件を含む。)に違反している場合その他必要があると認められる場合においては、法第77条第1項に規定する是正措置の指示、法第75条第1項に規定する監督処分等の措置を、状況に応じて適正に実施するものとする。

(継続的な占用の許可)

第十四 占用の許可の期間が満了した後に継続して占用するための許可申請がなされた場合には、適正な河川管理を推進するため、この準則に定めるところにより改めて審査するものとする。

2 前項の場合において、従前そのまま継続して占用を許可することが不適当であると認められるときは、この準則に適合するものとなるよう指導するとともに、必要に応じて、従前よりも短い占用の期間の設定、不許可処分等の措置をとるものとする。

(一時占用の許可)

第十五 工事、季節的な行事又は仮設物等のための河川敷地の一時的な占用の許可については、この準則によらないことができる。ただし、一時的な占用の許可については、これを同一の内容の占用について繰り返し許可することにより継続して占用することになるなど、この準則第六及び第七の規定の趣旨に反する許可をしてはならない。

第三章 包括占用の特例

(包括占用の許可)

第十六 地方公共団体、公益法人その他これらに準ずる者(以下「地方公共団体等」という。)に対して、治水上、環境の保全上等の河川管理上の支障が生じるおそれが少ない河川敷地について、第七第1項に規定する占用施設に該当する施設を設置する場合に、河川敷地の具体的利用方法を占用の許可後に当該地方公共団体等が決定できる占用(以下「包括占用」という。)の許可をすることができるものとする。

2 包括占用の許可は、地方公共団体等の区域に存する河川敷地のうち、あらかじめ当該地方公共団体等が河川管理者と協議し、決定した区域(以下「包括占用区域」という。)を対象とするものとする。

3 前項の場合において、第十第1項に規定する計画において保全すべきこととされている河川敷地については、原則として包括占用区域としてはならない。

(第十第1項に規定する計画等との調整)

第十七 包括占用区域の具体的利用方法は、第十第1項に規定する計画が定められている場合にあっては当該計画に沿ったものであるとともに、都市計画法第18条の2第1項に規定する都市計画に関する基本的な方針(基本的な方針を定めていない市町村にあっては、議会の議決を経て定められた当該市町村の建設に関する基本構想等)に沿ったものでなければならない。

(包括占用区域の施設設置者による利用)

第十八 包括占用の許可を受けた地方公共団体等は、第六に規定する者に、包括占用区域の全部又は一部を第七第1項に規定する占用施設に該当する施設の設置を目的として使用させることができるものとする。

2 前項の規定に基づき、地方公共団体等が包括占用区域を使用することを認めた者(以下「施設設置者」という。)に包括占用区域を使用させる場合には、当該地方公共団体等は、包括占用区域の使用に係る契約(以下「使用契約」という。)を当該施設設置者と締結するとともに、その内容を河川管理者に報告しなければならない。

3 地方公共団体等は、使用契約を締結するときは、包括占用区域の使用の具体的内容(設置する占用施設の概要を含む。)、契約期間、施設の撤去に関する事項その他の必要事項を契約の内容及と

するほか、次の各号に掲げる条件を付すものとする。

- 一 施設設置者による使用は契約の内容に従って適切に行うこと。
- 二 施設設置者は地方公共団体等の指導監督に服すること。
- 三 第二十第1項に規定する工作物の設置等の許可の状況によって契約を変更し、又は無効とすること。
- 四 施設設置者による使用が関係法令若しくは契約内容に違反し、若しくは著しく不適切である場合又は河川工事その他の公益上やむを得ない必要がある場合には、地方公共団体等の意志表示により契約を解除できること。

(包括占用の許可の申請及び条件等)

第十九 包括占用の許可申請に当たっては、第七第1項に規定する占有施設に該当する施設の設置による包括占有区域の利用を目的とするとともに、第十七に規定する都市計画に関する基本的な方針等を申請書に添付するものとする。

- 2 包括占用の許可をする場合には、第十三2項に規定するもののほか、第六から第十一までの規定を十分に踏まえて具体的利用方法を決定しなければならないこと、施設設置者に使用させる場合には使用契約を締結し、当該施設設置者を適切に指導監督することその他の必要な条件を付すものとする。
- 3 包括占用の許可をした場合には、当該包括占有区域及び許可の内容を適切な公示方法により周知するものとする。

(包括占有区域における工作物の設置等の許可)

第二十 包括占有区域において工作物の設置又は土地の掘削等若しくは樹木の栽植等を行おうとする場合には、包括占用の許可を受けた地方公共団体等又は施設設置者は、法第26条第1項又は第27条第1項に規定する許可申請を河川管理者に行わなければならない。なお、施設設置者が当該許可申請を行う場合は、地方公共団体等を経由して行うものとする。

- 2 前項の許可申請は、第十九第1項の許可申請と同時にすることもできるものとする。
- 3 第1項の許可申請に際し、治水上支障が小さいと見込まれるベンチ等の工作物の設置又は樹木の栽植については、その設置等の範囲及び上限の数を申請書及びその添付図書に記載すれば足りるものとする。
- 4 前項の規定による許可申請に対して許可を行う場合には、工作物の設置又は樹木の栽植の範囲及び上限の数について条件を付するものとする。
- 5 前二項に規定する樹木の栽植については、植樹基準に定めるところにより、許可するものとする。
- 6 包括占用の目的に適合する駐車場、売店については、包括占有区域の中で適正な箇所に設置できるものとする。

(包括占有許可に係る監督処分等)

第二十一 施設設置者の包括占有区域の使用が法又は許可条件(法第24条、第26条第1項及び第27条第1項の許可条件をいう。以下同じ。)に違反している場合その他必要があると認められる場合においては、河川管理者又は河川監視員は、次の各号に定めるところにより法第75条又は第77条等に基づき必要な措置をするものとする。

- 一 地方公共団体等に対しては、施設設置者に対する指導監督に関する指示、包括占用の許可の取消し等の監督処分等を、状況に応じて適正に実施すること。
- 二 施設設置者に対しては、行為の中止、工作物の除去等の指示、

監督処分等を、状況に応じて適正に実施すること。

第四章 都市及び地域の再生等のために 利用する施設に係る占有の特例

(都市・地域再生等利用区域の指定等)

第二十二 河川管理者は、都市及び地域の再生等のために利用する施設が占有することができる河川敷地の区域(以下「都市・地域再生等利用区域」という。)を指定することができる。

2 河川管理者は、都市・地域再生等利用区域を指定するときは、併せて当該都市・地域再生等利用区域における都市及び地域の再生等のために利用する施設に関する占有の方針(以下「都市・地域再生等占有方針」という。)及び当該施設の占有主体(以下「都市・地域再生等占有主体」という。)を定めるものとする。

3 都市・地域再生等占有方針には、次に掲げる施設のうちから、当該都市・地域再生等利用区域において占有の許可を受けることができる施設及びその許可方針を定めるものとする。

- 一 広場
- 二 イベント施設
- 三 遊歩道
- 四 船着場
- 五 船舶係留施設又は船舶上下架施設(斜路を含む。)
- 六 前各号に掲げる施設と一体をなす飲食店、売店、オープンカフェ、広告板、広告柱、照明・音響施設、キャンプ場、バーベキュー場、切符売場、案内所、船舶修理場等
- 七 日よけ
- 八 船上食事施設
- 九 突出看板
- 十 川床
- 十一 その他都市及び地域の再生等のために利用する施設(これと一体をなす第六号に掲げる施設を含む。)

4 都市・地域再生等占有主体には、次に掲げる者のうちから、当該都市・地域再生等利用区域において占有の許可を受けることができる者を定めるものとする。

- 一 第六に掲げる占有主体
- 二 営業活動を行う事業者等であって、河川管理者、地方公共団体等で構成する河川敷地の利用調整に関する協議会等において適切であると認められたもの
- 三 営業活動を行う事業者等
- 5 河川管理者は、都市・地域再生等利用区域の指定(都市・地域再生等占有方針の策定及び都市・地域再生等占有主体の指定を含む。第7項において同じ。)をしようとするときは、あらかじめ、河川管理者、地方公共団体等で構成する河川敷地の利用調整に関する協議会等の活用などにより地域の合意を図らなければならない。
- 6 都市・地域再生等利用区域は、都市及び地域の再生等のために利用する施設が当該河川敷地を占有することにより治水上又は利水上の支障等を生じることがない区域でなければならない。
- 7 河川管理者は、都市・地域再生等利用区域の指定をしたときは、その旨を公表するものとする。

(都市及び地域の再生等のために利用する施設の占有の許可)

第二十三 河川管理者は、都市・地域再生等利用区域においては、

第五第1項の規定にかかわらず、都市・地域再生等占用主体が占用の許可を申請した場合において、当該占用が、都市・地域再生等占用方針及び第八から第十一までの基準に該当し、かつ、都市及び地域の再生等並びに河川敷地の適正な利用に資すると認められるときには、占用の許可をすることができる。

(占用の許可の期間)

第二十四 第二十三の規定による占用の許可の期間は、十年以内で当該占用の態様等を考慮して適切なものとしなければならない。

(占用者以外の施設利用)

第二十五 第二十二第4項第一号に掲げる者が都市・地域再生等占用主体となる占用にあつては、その占用施設を営業活動を行う事業者等(以下「施設使用者」という。)に使用(第二十二第3項各号に掲げる施設の設置を目的とする使用を含む。以下この章において同じ。)をさせることができるものとする。

2 河川管理者は、前項の規定により第二十二第4項第一号に掲げる者に対して、施設使用者に占用施設の使用をさせることを含む占用を許可する場合には、次の各号に掲げる条件を付すものとする。

- 一 施設使用者に占用施設の使用をさせる場合には、使用契約を締結し、当該施設使用者を適切に指導監督すること。
- 二 施設使用者に占用施設の使用をさせることにより施設利用料を得る場合には、その収入を当該占用許可を受けている河川敷地における施設の維持管理及び良好な水辺空間の保全、創出を図るための費用に充てること。
- 三 施設利用料の徴収及び活用状況を、河川管理者に、年一回以上で河川管理者が定める回数報告すること。

3 第1項の規定に基づき、第二十三の占用の許可を受けた第二十二第4項第一号に掲げる者(以下「公的占用者」という。)が施設使用者に占用施設の使用をさせる場合には、当該公的占用者は、使用契約を当該施設使用者と締結するとともに、その内容を河川管理者に報告しなければならない。

4 公的占用者は、使用契約を締結するときは、占用施設の使用の具体的内容(使用する占用施設の概要を含む。)、契約期間、施設利用料、施設の撤去に関する事項その他の必要事項を契約の内容とするほか、次の各号に掲げる条件を付すものとする。

- 一 施設使用者による使用は、契約の内容に従って適切に行うこと。
- 二 施設使用者は、公的占用者の指導監督に服すること。
- 三 施設使用者が取得する工作物の設置等の許可の状況によって、契約を変更し、又は無効とすること。
- 四 施設使用者による使用が関係法令若しくは契約内容に違反し、若しくは著しく不適切である場合又は河川工事その他の公益上やむを得ない必要がある場合には、公的占用者の意思表示により契約を解除できること。

5 施設使用者による占用施設の使用が法又は許可条件に違反している場合その他必要があると認められる場合には、河川管理者又は河川監視員は、次の各号に定めるところにより法第75条又は第77条等に基づき必要な措置をするものとする。

- 一 公的占用者に対しては、施設使用者に対する指導監督に関する指示、占用の許可の取消し等の監督処分等を状況に応じて適正に実施すること。
- 二 施設使用者に対しては、行為の中止、工作物の除去等の指示、監督処分等を、状況に応じて適正に実施すること。

(通則の適用)

第二十六 第五第2項から第4項まで、第十二第2項、第十三及び第十四の規定は、第二十三の規定による占用の許可について適用する。

附則

(経過措置)

- 1 この準則の制定の際占用の許可を受けて現に存し、又は現に工事中の占用施設の全部又は一部がこの準則に適合しない場合においては、当該占用施設に対しては、当分の間、この準則は適用しない。
- 2 前項に該当する占用施設について、当該占用の許可の期間が満了した後も引き続き許可を与えようとするときには、許可申請者に対してこの準則に適合するものとなるよう努めることを指導するものとする。

(社会実験)

- 3 この準則にかかわらず、社会経済状況等の変化に柔軟かつ迅速に対応して、かつ地域の特性に即してこの準則を運用することを可能にするため、別途定めるところにより、社会実験を行うことができることとする。
- 4 この実験の結果については、適切に評価を行い、その結果をこの準則に反映させるものとする。

附則(平成23年3月8日国河政第135号)

- 1 この通達は、平成23年4月1日から施行する。
- 2 「都市及び地域の再生等のために利用する施設に係る河川敷地占用許可準則の特例措置について(平成16年3月23日)付国河政第98号国土交通事務次官通達。以下「特例措置通達」という。)は、廃止する。
- 3 特例措置通達の廃止の際、現に特例措置通達に基づき河川局長が指定している区域における占用については、廃止前の特例措置通達は、平成24年3月31日までの間は、なおその効力を有する。

附則(平成28年5月30日国水政第33号)

この通達は、平成28年6月2日から施行する。

索引

- あ** 維持管理 … 53
一時占用 … 80
ウォーカーブル、ウォーカーブル推進都市 … 91
- か** 河川区域(河川の区域) … 79
河川空間のオープン化 … 23, 36, 80
河川敷地占用許可準則、準則 … 101
河川立体区域制度 … 83
かわまち大賞 … 3, 35, 75
かわまちづくり … 7
「かわまちづくり」支援制度 … 9
かわよろず … 27
官民連携による地域活性化のための基礎整備推進支援事業 … 55
既存ストック … 47
協議会 … 9, 11, 40, 71
草刈り … 53
クラウドファンディング(Crowdfunding) … 61
合意形成 … 40
交付金 … 55, 92
- さ** サイクリング … 8, 52
財源 … 54
市街地再開発事業 … 89
施設利用料 … 82
社会実験 … 63
社会資本整備総合交付金 … 55, 92
情報発信 … 72
推進主体 … 11
推進体制 … 48
占用主体 … 80, 82
総合設計制度 … 87
ソフト施策 … 22
- た** 体制図 … 40, 48
地区計画制度 … 86
定量的目標 … 16
統合河川環境整備事業 … 55
都市構造再編集集中支援事業 … 56
都市再生整備計画事業(旧まちづくり交付金) … 90
- 都市・地域再生等利用区域 … 82
土地区画整理事業 … 88
ドローン … 52
- な** ネーミングライツ(Naming Rights) … 60
農山漁村地域整備交付金 … 55
- は** ハード施策 … 25
バリアフリー … 46
評価 … 74
評価項目 … 16
評価指標 … 16
勉強会 … 32
包括占用 … 81
ほこみち、歩行者利便増進道路 … 95
補助金 … 55
- ま** まち歩き … 31
まちなかウォーカーブル推進事業 … 91
ミズベリング、ミズベリング・プロジェクト … 33
ミズベリング〇〇会議 … 34
道の駅 … 52, 92
民間事業者 … 49
- や** 遊歩道 … 23, 92
ユニバーサルデザイン … 46
- ら** ロゴ … 73
- わ** ワークショップ … 31
- A** CSR(Corporate Social Responsibility) … 59
Park-PFI、パークPFI、公募設置管理制度 … 91
PDCA … 20
PFI(Private-Finance-Initiative) … 57
PPP/PFI … 57
RIVASITE、リバサイト … 24, 81
SIB(Social-Impact-Bonds) … 58